

3.肝付町の現状

3.1 地理的環境

本町は、総面積 308.15 平方 k m と広大であり、本土最南端の大隅半島の南東部に位置し、中央部に国見山系を有し、北西部は鹿屋市に隣接し、笠野原台地（シラス台地）や肝属平野が広がっており、高隅山系や国見山系を源に発する肝属川が流れ、志布志湾に注ぎ込んでいます。東部には志布志湾や内之浦湾を含む太平洋の海岸線が続き、南西部は錦江町等に隣接し、美しい海岸線や豊富な森林に恵まれています。

年間平均気温は高山地域で摂氏 17 度、内之浦地域で摂氏 19.2 度、降雨量は年間 2,700mm 以上で、温暖多雨な亜熱帯性気候にありますが、地理的に台風常襲地帯にあることから、台風災害の多い厳しい自然条件下にあります。

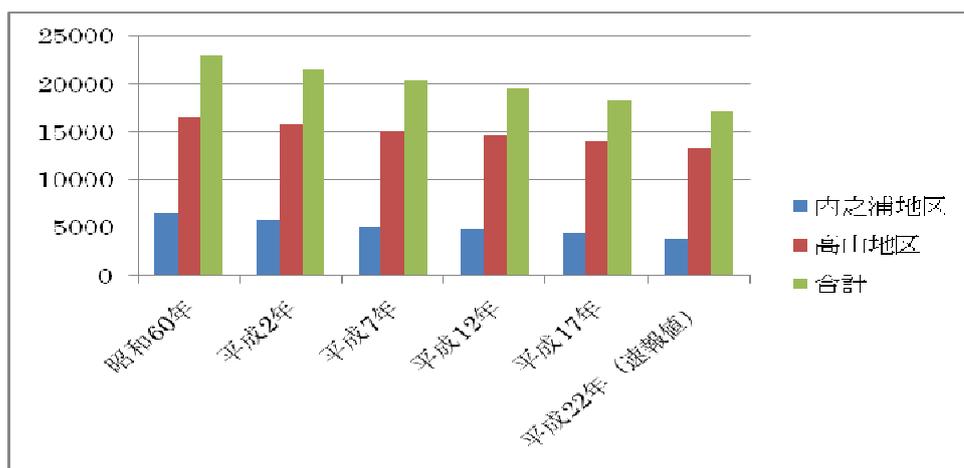
土地の利用状況は、耕地面積は 3,089 ヘクタール（10.0%）となっており、林野面積が大部分の 24,812 ヘクタール（80.5%）を占め、うち国公有林面積が 16,168 ヘクタールで山地の地形から林野が圧倒的に多く、また、土地利用のうえからも傾斜地が多く、平坦地が少ない地勢です。

3.2 人口

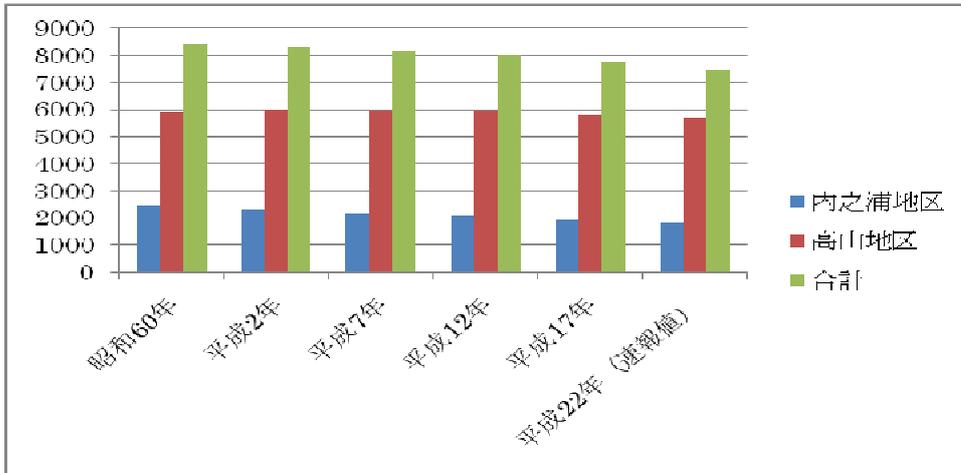
3.2.1 人口世帯数の推移

本町の人口は、平成 22 年速報値によると 17,156 人であり、鹿児島県の総人口の約 1.1% を占めています。昭和 60 年の調査から毎回 5% 程度の割合で減少を続けており、20 年間で約 20%、4,648 人減少しています。

グラフ 3-2-1-1 肝付町の人口の推移 肝付町統計情報から



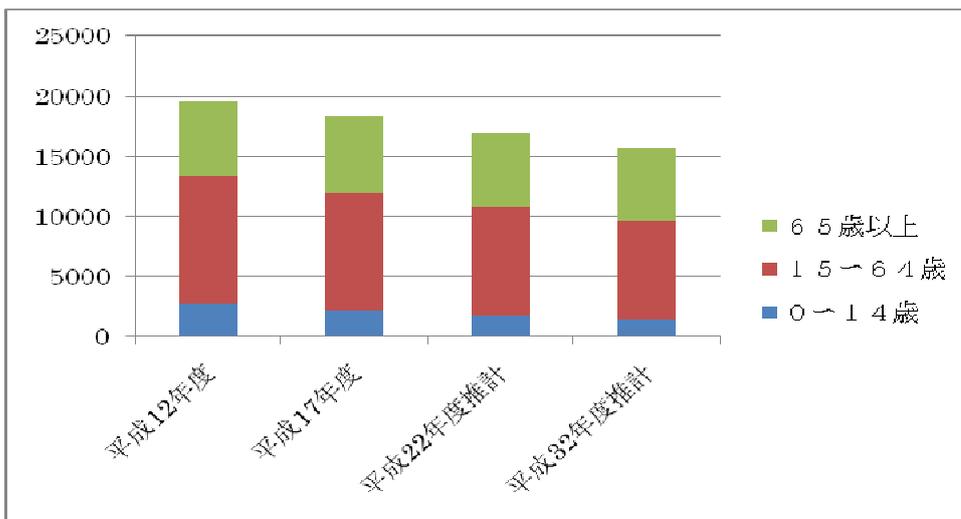
グラフ 3-2-1-2 肝付町の世帯の推移 肝付町統計情報から



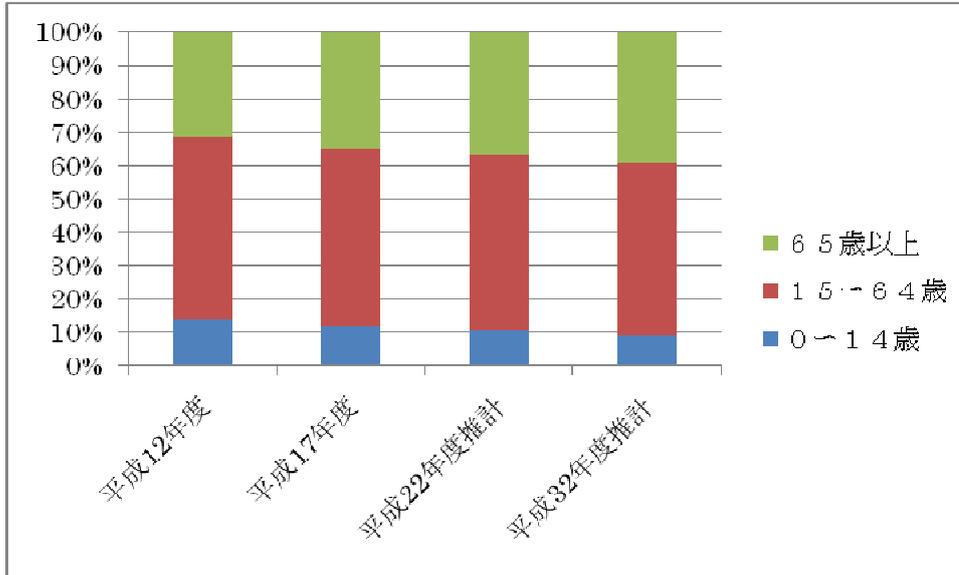
3.2.2 階層別人口構成

年齢階層別の人口では、年少人口（0～14歳）が10.5%、生産年齢人口（15～64歳）が53.0%、高齢人口（65歳以上）が36.5%となっています。昭和60年調査時と比較すると年少人口は7.6ポイント減、高齢人口は18.1ポイント増となり、鹿児島県全体の老年人口比率（24.8%）よりも高くなっており、今後も高齢社会に対応する総合的な対策が必要です。

グラフ 3-2-2-1 年齢別人口の推移 肝付町統計情報から



グラフ 3-2-2-2 年齢別人口分布の推移 肝付町統計情報から



3.2.3 地区別人口分布

平成 22 年度の国勢調査速報値では、内之浦地区の人口は 3,818 人(肝付町の人口の 22%)、高山地区の人口は 13,338 人(肝付町の人口の 88%)です。

表 3-2-3-1 年齢別人口分布の推移 肝付町統計情報から 平成 23 年 2 月末現在

地区名		人口	人口分布	世帯数	世帯分布
高山	波見	929	5.3%	477	5.7%
	野崎	683	3.9%	299	3.6%
	新富	3,804	21.5%	1,812	21.6%
	前田	4,063	23.0%	1,775	21.2%
	後田	3,069	17.4%	1,435	17.1%
	宮下	499	2.8%	239	2.9%
	富山	606	3.4%	273	3.3%
高山地区	計	13,653	77.3%	6,310	75.3
内之浦	北方	1,353	7.7%	674	8.0%
	南方	1,840	10.4%	931	11.1%
	岸良	824	4.7%	464	5.5%
内之浦地区	計	4,017	22.7%	2,069	24.7
肝付町 合計		17,670	100.0%	17,670	100.0%

3.3 産業構造

肝付町の就業人口の産業別割合は、第一次産業が 19.7%、第二次産業が 24.8%、第三次産業が 55.5%であり、第三次産業が過半数を占めています。

鹿児島県全体の割合と比較すると、第一次産業が県全体 12.0%、第二次産業 24.2%と比べると比率が高くなっており、第三次産業 63.8%と比べると比率が低くなっています。

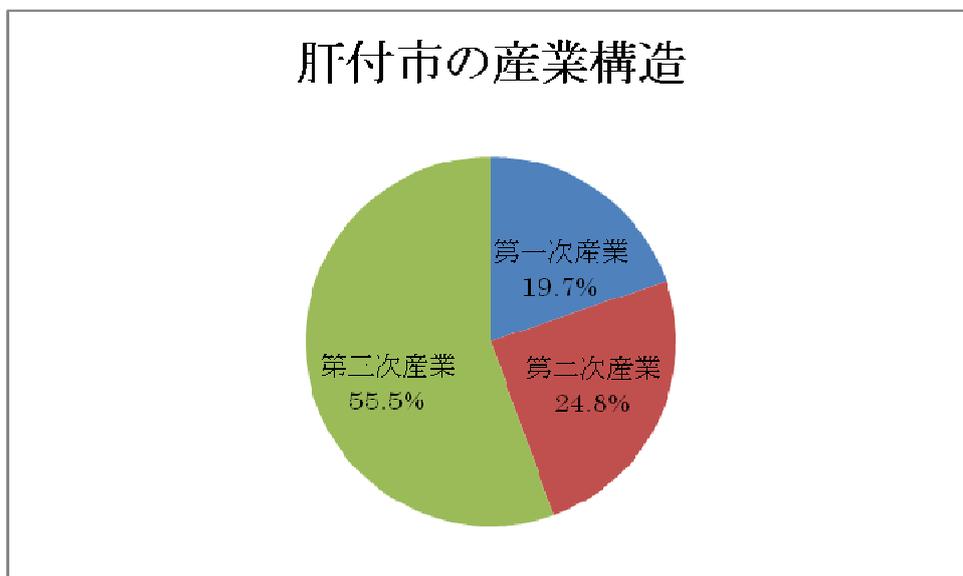
第一次産業の中では農業、第二次産業の中では建設業及び製造業、第三次産業の中ではサービス業の比率が高くなっています。

就業人口の比率をみると、第一次産業が減少、第二次産業は横這い、第三次産業が増加の傾向です。

グラフ 3-3-1 産業構造 統計情報から



グラフ 3-3-2 産業構造 統計情報から



3.3.1 第一次産業

本町の基幹産業は、稲作、さつま芋等の土地利用型農業、施設園芸、果樹、畜産、林業、漁業といった第一次産業であり、付加価値の高い農林産物供給基地並びに新鮮な魚、介類の供給基地が形成されつつあります。

しかし、農産物の自由化や産地間競争の激化など、農業を取り巻く厳しい環境のもと、第一次産業は縮小傾向にあり、人口減少・高齢化とともに若年層の都市流出による人口構造の変化によって兼業主体の経営形態を余儀なくされています。

本町の農業は、広大な大地や美しい海などの自然環境に恵まれ、地域の特性や生産者の創意工夫を生かして、魅力ある個性豊かな農業を展開していますが、主要な農産物価格が低迷するなかで、農業の収益性が低下の傾向です。一方、食生活における「安心・安全」への志向の強まりや、環境問題に対する関心の高まりのなかで、環境への負荷を軽減し、自然環境や生態系と調和した農業の取り組みが求められています。

このため、本町でも国内外の産地間競争に生き残れる足腰の強い農業経営を目指し、自立心のある意欲的な農業後継者や担い手農家育成に努める必要があります。認定農業者等経営規模の拡大による個別経営体の育成及び農業法人や生産組織など企業的経営体の育成、農作業の受委託などによる地域での営農組織化により、農業の体質強化策が必要です。

さらに、農用地の利用集積、土地の高度利用の促進、収益性の高い作物の産地体制の強化、農家の高齢化に対応した機械導入による低コスト農業の確立、都市と農村の交流促進及び地域内の農林産物を活用した特産品の開発等を推進する必要があります。

畜産業においては、かごしまブランド産地の指定を受けている黒牛（鹿児島黒牛）・黒豚や飼育方法に工夫を凝らした銘柄豚（鹿児島豚、茶美豚）などの生産も行われていますが、畜産をめぐる情勢は国内外とも厳しい状況にあることから、今後は国際化に対応しうる畜産の振興と高品質、低コスト生産体制が要請されており、さらに生産性の向上と銘柄確立に努め、経営の安定を図りながら環境への負荷を軽減する環境保全型畜産を確立する必要があります。

林業については、本町の総面積の約 8 割が山林で、そのうち 35%がスギ、ヒノキを中心とした民有林となっており、これらの人工林は育成途上で除間伐の推進が急務となっています。

そこで地域の実態に即した計画的森林づくりを進めながら、天然材にも留意し、ほとんどが育成途上にある現在の人工林の適正な管理を積極的に促進する必要があります。

一方、輸入外材の増加や代替材の進出による木材市況の長期低迷、チップの生産調整、高齢化による林業労働者の減少など、林業経営を取り巻く環境は厳しい状況です。

林業経営の体質強化を図るため、林業労働力の高齢化、担い手不足に対応し、組織化、機械化の促進並びに林道、作業道の整備を図るとともに、特用林産物等の生産販売体制の確立を図る必要があります。

さらに、学術的にも価値の高いとされている南西部の照葉樹林地帯においても、今後、公益的機能と経済機能を維持しながら、後世にその美しい自然を引き継ぐために、町土の保全や水資源の涵養など、積極的な保全・整備に取り組む必要があります。

また、緑豊かな森林景観の保全と観光林業の整備を行い、都市住民との交流、町民のふれあいの場としての整備と活用が必要です。

本町の水産業は、主要な水産資源の減少や水産物の産地価格の低迷などにより、漁家や漁業協同組合の経営環境が一段と厳しさを増しているなかで、漁業就業者の減少や高齢化も進行しており、漁業生産活動や漁村の活力の低下が著しくなっています。このようななか、漁船漁業として沿岸から沖合にかけて、アジ、サバ、イワシなどの中型まき網漁法や定置網漁業、棒受網漁業などが行われており、養殖業としてブリ、カンパチの養殖が中心に行われています。

近年、漁場環境の変化による水産資源の減少が続いており、漁礁の設置や操場の造成、マダイ・ヒラメ等の放流等による栽培漁業の積極的な取り組みを推進していますが、水環境や国内外の漁獲状況から、将来的に漁獲が大きく伸びることは考えにくく、むしろ、厳しい状況は当面続くものと考えられ、今後は水揚げされた水産物に対し、肝付町ならではの付加価値をつけ、流通・販売への効率的な事業展開が必要です。

さらに、市場へ安定した供給ができ、消費者に求められるような水産物や加工品開発を積極的に行い、地域間競争や国外への輸出を見据えた強い水産施策を行う必要があります。

これらの安定した経済活動により、担い手不足を解消し、地域産業の柱として活力ある水産業を確立する必要があります。

表 3-3-1-1 農業の主要指標 (単位：a) 2005 年農林業センサスから

		内之浦地区	高山地区
農家数	(戸)	504	1,723
農業就業人口	(人)	741	2,798
経営耕地面積	(a)	27,848	126,871
	1戸あたり(a)	55.3	73.6

表 3-3-1-2 林家の状況 (単位：a) 2005 年 農林業センサスから

		内之浦地区	高山地区
所有山林	林家数	9	20
	面積	5,470	14,106
	1戸あたり	608	705
保有山林	林家数	11	20
	面積	10,622	14,676
	1戸あたり	966	734
林産物販売林家数		2	2

表 3-3-1-3 所有形態別林野面積 (単位：a) 2005 年 農林業センサスから

		内之浦地区	高山地区
国有林		10,879	5,214
民有林	緑資源公団	142	33
	公有林	2,315	491
	私有林	2,737	2,908
合計		16,073	8,646

表 3-3-1-4 水産業の主要指標 肝付町提供データ

		肝付町
漁業就業人口		334
漁業経営体数		108
	個人経営体数	94
	会社	8
	漁業協同組合	2
	漁業生産組合	3
	共同経営	1
漁船隻数		190

表 3-3-1-5 漁業就業数の推移 肝付町提供データ

		内之浦地区	高山地区	肝付町
平成 5 年度	漁業就業者数	343	82	-
	うち 60 歳以上	99	34	-
	高齢者割合	28.9%	41.5%	-
平成 10 年度	漁業就業者数	242	73	-
	うち 60 歳以上	94	40	-
	高齢者割合	38.8%	54.8%	-
平成 15 年度	漁業就業者数	244	61	-
	うち 60 歳以上	77	25	-
	高齢者割合	31.6%	41.0%	-
平成 20 年度	漁業就業者数	-	-	334
	うち 60 歳以上	-	-	110
	高齢者割合	-	-	32.9%

3.3.2 第二次産業

工業については、建設業、製造業、鉱業に分類されており、従業員 100 人以上の企業は数社しかなく、ほとんど 30 人以下の零細企業で占められており、資本に乏しく生産性も低いため、施設の近代化も遅れています。

誘致企業としては、製造業の工場が操業しています。

今後は、東九州自動車道、大隅縦貫道、神之川内之浦線等の幹線道路網の整備が進められることから、誘致企業及び地元企業の成長・発展を支援し、雇用の場の創出と地域活性化を図る必要があります。

表 3-3-2-1 工業の主要指標 平成 21 年工業統計調査

		肝付町
事業所数		27
	うち誘致企業の数	5
	誘致企業の従業員数	331
従業者数		744
製造品出荷額	(万円)	1,246,604
	1商店当たり	46,171
	うち食料品	600,789
	同比率(%)	48.2%

3.3.3 第三次産業

本町の商業を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化と購買力の流出、大型店の進出や競争激化、後継者難と高齢化及び過疎現象の進行、さらに雇用不安等が加わってますます複雑な問題を抱えています。このような状況を踏まえ、商店街も意識改革に取り組んで商業全体を新しい視点から見直すなど、個性と魅力ある商店街の形成に努める必要があります。このため、高齢化等に対応した地域密着型のきめ細やかなサービスの提供や商業基盤の整備、経営の近代化や共同化の促進、都市部との交流を図るイベントや物産展による販売促進等を行い、消費者ニーズに対応した地域商業の活性化を図る必要があります。

本町においては、高山温泉ドーム、高山やぶさめ館、コスモピア内之浦、湯ノ谷温泉などの交流施設や叶岳ふれあいの森公園、やぶさめの里総合公園などのレクリエーション施設が充実しており、地域内外の交流の拠点となっています。また、年間を通じての多数の見学者が訪れているロケット実験場もありますが、それぞれの観光資源の有機的な連携が図られていないのが現状です。今後は、観光客のニーズを的確に捉え、気軽に楽しめる体験型・滞在型の観光レジャーの拠点施設の整備などにより、地域の特性を生かした魅力ある観光地づくりが必要です。

また、交流人口の増加は、雇用の創出、物産品開発、販路拡大などの経済効果をはじめ、住民意識の高揚や知名度の向上、さらには交流を通じて他の地域との人的ネットワークが形成され、それが地域の活性化や定住へ発展することも期待されることから、定住促進対策の推進と併せ、都市との交流や国際交流などを積極的に推進する必要があります。

さらに、周辺市町とも連携を深めながら、それぞれの観光地を有機的に利活用した観光ルートの開発やイベントの開催など広域観光行政の充実を図る必要があります。

表 3-3-3-1 商業の主要指数 平成 19 年商業統計調査

		肝付町
商店数		262
商業従業者数(人)		1,192
年間商品販売額	(万円)	1,856,927
	1 商店当たり(万円)	7,087.5

表 3-3-3-2 入り込み観光客数の推移

	内之浦地区	高山地区	肝付町
平成 10 年	129,000	135,258	264,258
平成 11 年	119,000	157,679	276,679
平成 12 年	116,000	191,868	307,868
平成 13 年	110,000	332,797	442,797
平成 14 年	101,160	360,603	461,763
平成 15 年	112,074	317,178	429,252
平成 16 年	-	-	466,706
平成 17 年	-	-	428,920
平成 18 年	-	-	423,489
平成 19 年	-	-	384,347
平成 20 年	-	-	331,330
平成 21 年	-	-	318,533
平成 22 年	-	-	271,406

表 3-3-3-3 入り込み観光客数の推移

	内之浦地区	高山地区
宿泊施設の数	14	3
キャンプ場	1	1

3.4 医療・福祉

3.4.1 医療、保健機関の現状

高山地域の診療施設は、病院 1 施設、診療所 2 施設、歯科診療所 6 施設で、他に介護老人保健施設 1 カ所が設置されています。内之浦地域には町立病院のほか、診療所 1 施設、歯科診療所 2 施設があります。串良地区には串良診療所があり、週 2 回町立病院による出張診療が行われています。

また無医地区（大浦、辺塚地区）対策として、僻地患者輸送車を週 1 回、串良診療所まで運行し、医療の確保に努めています。

産婦人科、小児科、眼科・耳鼻咽喉科等の特定診療科目については鹿屋市で受信している状況です。

救急診療体制については、在宅当番医制度を東部医師会へ委託し、夜間の救急医療については病院群輪番制病院運営事業費の補助を鹿屋市医師会へ行っています。

表 3-4-1-1 保健関連情報

項目		
保健センタ等の整備状況		1
基本検診の受診率（平成 21 年度）		24.3%
保健福祉関係 専門職員数	保健師	5
	理学療法士	0
	栄養士	0
	ホームヘルパー	0

表 3-4-1-2 病院施設の状況

			高山地区	内之浦地区	合計	
医療施設の状況	病院	病院数	1	1	2	
		病床数	130	40	170	
	一般診療所	病院数	6	1	7	
		病床数	36	0	36	
	歯科診療所		5	2	7	
医師数の現状	病院	医師	常勤	6	3	9
			非常勤	15	0	15
		歯科医師	常勤		0	0
			非常勤		0	0
	診療所	医師	常勤	6	1	7
			非常勤	1	0	1
		歯科医師	常勤	5	3	8
			非常勤	0	0	0
医師等の充足状況	医師 1 人当たりの人口		1, 138	1, 004	2, 142	
	歯科医師 1 人当たりの人口		2, 731	1, 339	4, 070	

3.4.2 社会福祉サービスの現状

(1) 高齢者福祉

本町の人口構造の高齢化は急速に進んでおり、22 年度 3 月現在で高齢化率は 36% となっており、県内でも上位となっています。また、21 年度以降の人口推計では、65 歳以上の高齢者は減少していくことが推測されますが、総人口自体も急速に減少するため、高齢化率は年々上昇するものと思われます。

このような状況の中で、平均寿命が延びることにより、1 人暮らし高齢者の増加、認知症高齢者の増加がみられるとともに、集落機能の低下など様々な問題が地域の中で発生しています。

このために、すべての高齢者が本人の意思に基づいた保健・福祉・医療サービスを限りある資源を最大限に活用できるようにするとともに、地域全体が高齢者やその家族を支援していくシステムづくりが課題となっています。

(2) 児童福祉

近年、未婚・晩婚化の傾向や景気低迷による雇用情勢の悪化により、出生率が低下し、少子化に歯止めがかからない状況にあります。

このまま少子化が進行すると労働力の確保や現役世代の社会保険料等の負担の増大、地域の活力低下などにつながり、国家の存亡にかかわる重要な問題となっています。

また子育てに伴う経済的問題や、核家族化に伴う育児環境の悪化など様々な問題が発生しています。これらの問題に対応するには、子供や家庭に対する、総合的支援体制や共同共生で子育てを支援する地域での体制づくりが課題となっています。

(3) 障害福祉

障害者が地域の中で生き生きと暮らしていくためには、年金や各種手当など経済面での支援の充実、障害者の働く場の充実、総合的な相談窓口の充実、情報提供窓口の整備充実を図っていくことが重要です。

また、施設から地域への移行も進めていく必要があります。これらのことを推進するには、広域的な取り組みを進めていくことが課題です。

3.5 教育

3.5.1 学校教育

児童生徒数は年々減少の一途をたどっており、学校規模の適正化については、中学校問題協議会等の答申を聴取しつつ慎重に対処する必要があります。

また、区域外就学者については通学路等の整備を図りながら弾力的に進める必要があります。

耐震化を含めた良好な教育環境を確保するために、老朽化した校舎については年次別整備計画を作成し、大規模改造や耐震化、維持補修を進めるとともに、多様な学習内容に対応するための多目的なスペースの確保等、児童生徒が伸び伸びと個性に応じた学習ができる環境の充実を図るとともに、教職員住宅の改善に努めます。

また、教材・教具の整備を進め、特にコンピュータの活用等による学習指導法の改善に努め、これからの時代の進展に対応した教育を推進するため、コンピュータ活用能力の育成、外国語指導助手を活用した語学研修や海外派遣交流に努めます。

また、地域活性化の原動力の役割を担っている高山高校活性化対策の推進に努めます。

3.5.2 生涯教育

社会教育については、近年、少子化、核家族化の進行により、世代間交流の希薄化、家庭の教育力の低下や地域・社会の教育機能の低下が生じつつあります。住民が心身ともに健全でゆとりのある充実した人生を送るために、生涯を通じて自由に選択し学習できるよう、情報の提供や指導体制を充実するとともに、公民館等の施設・設備の充実を図ることが大切となっています。

生涯学習の充実した社会の形成を目指して関係諸団体との連携を図り、町民の多様な学習機会の提供や施設設備の充実を促進するとともに、郷土の特色を生かした諸施策を展開して、家庭や地域の教育機能の活性化を図る必要があります。

3.6 防災体制

消防組織は、17分団で編成し、災害への初期対応、拡大の防止など、町民の生命と財産を守り、町民生活の安全確保に貢献しています。しかし、過疎・高齢化の進行により、団員の高齢化や定員割れは、防災活動に大きな影響を及ぼしていることから、緊急時への迅速な対応を図るため、装備の近代化や施設の整備をより一層充実する必要があります。

常備消防については、大隅肝属地区消防組合の東部消防署と内之浦分署が設置されています。

防災行政無線については、旧高山町と旧内之浦町を単位とした防災行政無線が既に構築されているが、今後、地域住民の生命、財産を保護するため、防災体制の確立に向け、携帯無線機・中継局の更新、個別受信機の整備が必要です。

町内の地域の主要公共機関を光通信で結ぶ公共ネットワークを利用して、防災・医療・福祉などの分野で地域が抱える課題を解決するとともに、公共公民館等でパソコンの未経験者、既設経験者へインターネット講座を開設し、町内のできるだけ多くの方がICT（情報通信技術）に触れられる機会を設けることが望まれます。そして、それらを可能にする人材育成や講習会の開催が望まれます。